



No.114

2002-1-12

日本教育工学会ニュースレター

Japan Society for Educational Technology

事務局:〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5 森ビル(視聴覚ビル) 2階  
電話/FAX:03-5251-2133 e-mail:jet-office@japet.or.jp  
日本教育工学会ホームページ http://www.japet.or.jp/jet/

ISSN 1340-9913

## 大きな変革と学会の果たす役割

会長 清水 康敬

昨年6月に本学会の会長に選出され、理事、監事、評議員、各種委員会委員をはじめ会員の皆様のご支援のお陰で、新しい年を迎えることができました。本年も引き続き、よろしくご支援ご鞭撻をお願いいたします。21世紀も2年目になり、社会は大きく変革しています。特に、教育に関する大きな変革が行われていますが、本学会に期待されている事項が多くあります。それに応えていくことが本学会の発展につながるものと考えています。ここでは、二つの点について述べてみたいと思います。

### 1. 大学教員の教育能力向上

新しい学習指導要領が本年4月からスタートします。今回の改訂は大きな変革を求めており、新しい時代における教育の在り方として期待されています。その反面、学力低下問題などの議論も出ています。これらは単なる批判ということでは済まされず、将来の日本社会を担う子ども達が達成すべき学力という根本的な問題でもあります。

以前、最近の理科離れが多くの議論を呼び、「分数もできない大学生」とのことから、最近の大学生の学力低下が問題となっています。この低下は、高等学校までの教育が原因であると言う人が居ますが、最も大きな要因は、大学進学率の向上です。昔のように大学進学率が低い時代には、高校生の中から限られた人数だけが大学に入ることができました。しかし、最近のように高校卒業生の半数が大学へ進学するとなると、平均点以下の生徒が大学に入学してくるわけです。したがって、大学関係者からみれば学生のレベルが低下したと感ずるのは当然です。したがって、大学としてはそのレベルを前提にした教育が必要になってきます。また、入学してくる学生の多様化が起きています。

### 本号目次

2002年・新春のご挨拶 -----	1-2	冬の合宿研究会の案内 -----	9
ショートレター増刊号の案内、		第17回全国大会(鹿児島)報告 -----	10-11
論文誌増刊号の案内 -----	3-4	秋の産学共同セミナー報告 -----	12-13
教育工学会・投稿規程 -----	5	第9期第3回理事会議事録 -----	14
教育工学会・原稿執筆の手引き -----	6	全国大会研究奨励賞について -----	15
研究会の案内(1/26) -----	7	新入会員/求人案内/学会日誌等 -----	16
研究会の発表募集(3/2)			
研究会の今後の予定 -----	8		

このようなことから大学における教育の在り方が問われています。そして、大学教員の教育能力が重要となっています。今迄、大学教員の評価は研究業績を中心に行われていましたが、これからの大学における教育の重要性を考えますと、教員の教育能力の向上が鍵となります。その観点につきましては、平成12年11月22日に出された大学審議会の答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」の中で、「教員の教育能力や実践的の能力の重視」が述べられています。またこの答申を受けて、平成13年3月30日に改訂された大学設置基準における教員の資格として、「大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者」と記述されました。従来この部分の記述が「教育研究上の能力があると認められる者」となっていました。したがって、各大学ではこれを踏まえて教育の在り方を明確にする時期となっています。そこで重要となるのが、大学教員の教育能力とは何かということです。この観点については、本学会の会員が各大学において、発言していくことが期待されます。

また、大学ではそれぞれの学部学科の学生に修得させる知識、スキル、行動力を明確にし、卒業時にはその能力を保証して社会に出すことが求められます。この観点においても、本学会の会員への期待があるように思います。

## 2. 教育の情報化の推進

教育の情報化の推進に関しましては、今迄、本学会と会員が大きな役割を果たしてきました。新しい学習指導要領がスタートする年に当たり、今後の情報化の在り方を明確に認識しておく必要があります。特に、今回の改訂では各教科指導におけるコンピュータやインターネットの活用が重要となっています。それに加えて、各教科の中における情報教育も重要です。ただし、これらの違いをキチンと認識しておくことが大切であると思います。

何故、学校教育においてコンピュータを使う必要があるのかについても、納得できる説明ができるようにしていくことが本学会に求められている1つであると思います。英国では、ICT(情報コミュニケーション技術)が子どもの成績を高めているというデータを示しています。例えば、小学校卒業時(キーステージ2)に全国テストの結果から、ICTがよく整備されている学校と整備されていない学校では、成績が5ポイントの差があります。そして、教科指導で教員がICTをよく使っている学校の児童の成績は、35ポイントも高いという結果です。これは、教員が各教科の指導にコンピュータ等を活用することによって、子どもに「分かる授業」を実現させることを示しています。また、日本の中学校に相当するキーステージ3の全国テストの結果でも、ICTがよく整備されている学校の生徒は7ポイント高くなっています。そして、ICTスキルが高い生徒が多く居る学校の方が、生徒の成績が15ポイント高いというデータです。これは、生徒が自ら学ぶ際にICTスキルが重要であることを示しています。

このように、教科指導における基礎基本の教育において教員がコンピュータ等を使って分かり易い授業を実践することと、情報教育の目標である情報活用能力を育成することが、子どもの学力向上に関係していることを示しています。我が国においても、本学会を中心にして、教育の情報化がもたらす効果を具体的に示していくことが、その推進に大きく寄与することになると思います。なお、情報化の影の部分についても配慮する必要があることは言うまでもありません。

### 大会論文集についてのご連絡

第17回全国大会(鹿児島大学)の論文集に残部があります。  
ご希望の方は、郵便振替で以下の金額を学会事務局宛にお送りください。  
4,500円(論文集代4,000円、送料500円)

**ショートレター増刊号の論文募集のお知らせ**  
**日本教育工学会誌 / 日本教育工学雑誌 Vol.26, Suppl.の発行**  
**論文受付締切：平成 14 年 3 月 1 日（金）編集委員会事務局必着**

日本教育工学会誌/日本教育工学雑誌 Vol.26, Suppl.は、年 1 回発行されるショートレター特集です。ショートレターの投稿規定および原稿執筆の手引きを参照の上、奮ってご投稿下さい。

1. 投稿原稿は、図表を貼り込み刷り上がりイメージで提出して下さい。
2. ショートレターは、刷り上がり 4 ページまたは 6 ページのどちらかです。5 ページは受け付けません。
3. 締切前に投稿されたものから順次、査読致します。
4. ショートレターでは、筆頭著者(ファースト・オーサー)は本学会会員であることが条件です。あるいは、筆頭著者が投稿時に入会手続きおよび会費等を納入することが必要です。なお、各会員は本ショートレターは年 1 編に限り投稿できます。
5. 平成 14 年 12 月に発刊の予定です。

ショートレターの内容については、例えば、以下のような内容が考えられます。

- ・学会の大会や研究会で発表して、評価を得た内容
- ・教育実践をベースにした知見を研究的にまとめた内容
- ・教育工学研究としての速報的な内容
- ・今後発展する内容で、中間報告的な内容
- ・卒業論文や修士論文等として学生がまとめた内容、など

なお、ショートレターで掲載された論文をベースに、加筆修正してまとめたものを、学会論文誌に投稿することができます。

投稿論文の送付方法：普通郵便(書き留めにはしない)、宅配便、持参とする。

〒152-8552 東京都目黒区大岡山 2-12-1 東京工業大学教育工学開発センター内  
機械系研究実験棟(石川台地区)4 階 日本教育工学会 編集委員会  
(Tel. 03-5734-3234 Fax. 03-5734-2994)

**論文誌特集号「教育実践研究における研究方法論」のご案内（第 3 報）**  
**論文受付締切：平成 14 年 2 月 1 日（金）編集委員会事務局必着**

たびたびお知らせしておりますように、現在、論文誌特集号「教育実践研究における研究方法論」の刊行が予定されており、広く会員の皆様からの投稿を募集中です。

特集のタイトルは、「教育実践研究における研究方法論」ですから、研究方法論を扱う論文を歓迎しますが、仮に研究方法論そのものを正面から扱っていなくても、教育実践を対象とした多様な研究方法論による論文をできるだけ多く掲載することで、特集号全体として、研究方法論を論じるための貴重な資料となるようなものをイメージしています。

その際、教育工学研究において現在すでに認知されているような確立した方法論ばかりでなく、今後その意義を認められていくべき、新しい方法論の研究を、この特集号で紹介できたらと考えています。いいかえれば、これまでの方法論の集成だけでなく、今後10年先を見越した方法論の提案をも含む特集号にしたいという意欲的な構想です。

とくに、学校教育にとって現在はまさに、「総合的な学習の時間」や教科「情報」などの新たな内容を含んだ新学習指導要領が、来年度(小・中学校)と再来年度(高等学校)から完全実施される、大きな変わり目の時期です。また学校教育をめぐる情勢の変化はめざましく、さまざまな学校改革の試みがなされています。そしてその背景にある、いじめ、不登校、学級崩壊のような問題も決して見過ごすことはできません。

このような点も含め、多様な問題や課題にあらたな方法論で積極的に取り組む研究を歓迎致します。とくに、実践者の立場からの研究も歓迎致しますので、ぜひ積極的にご投稿下さるようお願い致します。

#### 1. 対象分野:(キーワードとして例を上げます)

総合的な学習、教科「情報」、情報教育、情報リテラシー教育、情報倫理(モラル・セキュリティ)教育、語学教育、学校改革、学校病理、不登校、いじめ、学級崩壊、フリースクール、ホームスクール、幼児教育(幼稚園教育)、各教科教育、道徳、情報メディアやネットワークの教育利用、社会教育、生涯教育、企業内教育、家庭教育、遠隔教育、WBT 利用実践、e-learning、CSCL 利用実践、放送利用教育、授業設計、教授スキル、教育技術、教師教育、教育実習、教員研修、ポートフォリオ、教材開発等システム、時間割作成システム、成績管理システム、高等教育における実践、FD(ファカルティ・ディベロップメント)、授業研究、授業分析、著名な実践家を対象とする研究、リフレクション、教員のための実践研究方法論、質的研究法、質的データ分析、ナラティブ・アプローチ、フォーカス・グループ、社会的構成主義、研究における倫理、教育実践のためのシステム開発、実践研究のためのシステム開発、研究方法のパラダイム、量的研究、実証的研究、仮説検証、実験計画法、費用効果分析、データマイニング、教育実践や研究方法論に関連するその他の内容。

#### 2. 募集論文の種類:

通常の論文誌と同様に、「論文」「資料」「研究速報」を募集します。投稿規定ならびに査読手続きは通常の論文と同様です。今回の特集号では、とくに優れた新奇性が認められる「資料」や「研究速報」も積極的に募集致します。

なお、通常と同様、ショートレターとして既に掲載されている内容を、発展させて論文として投稿する事も可能です。

#### 3. 論文投稿締め切り日: 2002年2月1日(2002年12月刊行予定)

4. 論文送付先 : 日本教育工学会編集委員会事務局

5. 問い合わせ先 : 同上

# 日本教育工学会 投稿規定

## 1. 論文誌 / 英文誌への投稿

本会は、日本教育工学会論文誌を年4回、英文誌 Educational Technology Research を年1回発行する。

### (1) 論文種別

**論文 (Paper)** 教育工学に関係のある独創的な研究結果、新規な方法・結果等で、信頼性が認められ、学問や教育工学の発展に役立つ内容を、順序立てて明瞭に記述したもの。10ページ以内を原則。

**資料 (Technical Information)** 教育工学に関する研究資料、研究成果を体系的にまとめたレビュー等で、会員に参考になる有効な情報をまとめたもの。10ページ以内を原則。

**研究速報 (Letter)** 教育工学に関する研究等の速報、新しい試みやその結果等を記述したもの。6ページ以内が原則。

**寄書 (Short Note)** 教育工学に関する意見、提言、討論等を記述したもの。6ページ以内を原則。

**英訳論文 (Translation)** 本学会論文誌に既に掲載された論文を英訳した英文。ただし、内容が論文と同一であること、理解できる英文であることが条件となる。

尚、掲載された研究速報、ショートレター(後述)を内容的に一層充実させて、論文あるいは資料に投稿できる。

### (2) 投稿の条件

内容の主要な部分が、国内、国外の学会誌、機関誌、商業誌等に掲載、掲載予定、あるいは投稿中や投稿を想定していないこと。ただし、研究会、大会等の学術講演、国際会議等における口頭発表論文をまとめて投稿したものは差し支えない。論文の内容と記述が、他者の著作権や研究に関わる者の人権を侵害せず、研究上の倫理に反しないよう、十分に配慮されていること。

少なくとも、同じ分野の会員が十分理解できるように記述されていること。

著者の中に、少なくとも1名の本学会会員が含まれていること。

### (3) 投稿原稿の取扱い

投稿原稿は編集委員会で査読し、次のいずれかに取扱いを決定する。

- A. 採録
- B. 軽微な修正を要する条件付採録
- C. 照会後再判定を要する条件付採録
- D. 返戻
- E. 論文としては返戻(論文の場合)

ただし、資料として上記A, Bの場合

条件付採録の場合、照会后5週間以上経過して再送稿されたものは、新規投稿原稿とみなす。

## 2. 日本教育工学会誌への投稿

本会は、和文の日本教育工学会誌をショートレター増刊号として年1回発行する。

**ショートレター** 教育工学に関する、実践的な研究成果、新しい試みやその結果等を記述したもの。新規性(オリジナリティ)は必ずしも高くなくても、実践研究の方法と成果が明確に記述されていること。4ページを原則(内容により6ペ

ージも可、5ページは不可)。

### (1) 投稿の条件

投稿内容、著作権や研究に関わる者の人権への配慮、記述については、論文誌の投稿の条件(前述)に準じて執筆されていること。

筆頭の著者(ファースト・オーサー)が本学会の会員であること。あるいは、投稿と同時に、入会金、年会費を納入した筆頭著者であること。また、会員は一つの増刊号あたり1編のファースト・オーサーとして投稿ができるものとする。原稿締め切りは、毎年3月1日とする。

### (2) 投稿原稿の取扱い

投稿原稿は編集委員会で査読し、次のいずれかに取扱いを決定する。

- A. 採録
- B. 軽微な修正を要する条件付採録
- C. 照会後再判定を要する条件付採録
- D. 返戻

条件付採録の場合、照会后3週間以内に再稿が提出されない場合は、取り下げとみなす。

## 3. 投稿原稿の著作権について

本論文誌に採録決定された論文等(以下、論文とする)の著作権は、本学会に帰属する。

投稿に際しては、論文として採録された場合に当該原稿の著作権が本学会に帰属することを、著者全員が同意しているものとみなす。したがって投稿者は、共著者全員に本投稿規定を示し、この点に関する了解を得た上で投稿しなければならない。

採録後の掲載論文について、著者自身による学術教育目的等での利用(著者自身による編集著作物への転載、掲載、WWWによる公衆送信、外国語への翻訳、配布等を含む)を、学会は無条件で許諾する。

## 4. 原稿の扱いと費用負担

投稿原稿が受理されると、受領書が送付される。

返戻と決定した場合は、返戻の理由を付して、原稿を投稿者に返送する。

採録が決定した場合は、その旨を投稿者に通知し、最終原稿の電子ファイル(MS-WORD、一太郎、本文のみのテキストファイル)の提出を求める。

特別な電子ファイルで提出され、ファイル変換に費用が発生した場合は、投稿者の負担とする。

図表等の印刷について、特に費用を要するものは、投稿者の負担とする。

投稿原稿が掲載された場合は、少なくとも別刷100部の購入が義務付けられる。別刷料金は別に定める。ただし、原則の制限ページを超えた場合は超過料金を支払うこととする。

採録が決定された原稿は、著者校正を1回行う。この際印刷上の誤り以外の訂正、挿入等は認めない。

本誌に掲載された論文等の原稿は、返還しない。

# 日本教育工学会 原稿執筆の手引き

## 1. 原稿の冒頭

原稿の冒頭には、題名、著者名、所属機関および所在地を日英両語で入れる。なお、題名は、論文等の内容が明確に分かるようにし、「第報」等を含めない。副題はない方が望ましい。

## 2. 抄録(アブストラクト)

論文、資料の場合は、400字以内の和文抄録と英文アブストラクトを付ける。ショートレター、寄書の場合は、300字以内の和文抄録を付ける。

## 3. キーワード

キーワード(5~6語)を日本語で入れる。また、論文、資料の場合は英語のキーワードも入れる。

## 4. 本文

次のように書くことが望ましい。

- (1) はじめに/序論: 研究の背景、研究を始めた動機を説明する。また、論文内容の要約と得られた成果を簡潔に説明する。
- (2) 本文内容: 研究の方法(実験方法、分析方法等) 得られた結果、知見、先行研究との比較、考察などについて、図表を用いて説明する。
- (3) まとめ/結論: 得られた結論や成果を簡潔に記す。できれば箇条書きとする。また、残された課題があれば簡単に書く。

## 5. 外国語

固有名詞以外の外国語は、できる限り訳語を用い、必要な部分は初出の際のみ原綴を付する。

## 6. 図、表

表1、図1のように一連番号を付するとともに、必ず題を付ける。

## 7. 参考文献

本文中での参考文献の引用は、次のようにする。

- (例) SAKAMOTO(1970a)は.....  
水越(1996)は.....  
.....といている(SAKAMOTO 1970b)  
.....といている(水越 1997)

なお、著者人数によって、下記のような表記とする。

- (坂元 1991)および(SAKAMOTO 1991)  
(坂元・水越 1992)および(SAKAMOTO and MIZUKOSHI 1992)  
(坂元ほか 1993)および(SAKAMOTO et al. 1993)

複数の引用を付ける場合は、下記のようにする。

- (坂元・水越 1982, SAKAMOTO et al. 1993)

論文等の最後に著者名のアルファベット順に一括する。参考文献の記述形式は、雑誌の場合、著者、発表年、表題、雑誌名、巻数、論文所在ページの順とし、単行本の場合、著者、発行年、書名、発行所、発行地の順とする。

- 水越敏行(1996) 教育工学の展望, 日本教育工学会論文誌, 20:1-5  
坂元昂, 水越敏行(1992) 教育工学, 工学出版, 東京  
新村出記念財団(1998) 広辞苑第5版. 岩波書店, 東京  
SAKAMOTO, T., MIZUKOSHI, T. and SHIMIZU, Y. (1993) Educational Technology, Educ. Tech. Res., 16(1) 10-15

## 8. 注

注はできるだけ少なくする。必要な場合、論文等の最後、参考文献の前に一括して入れ、本文中の該当箇所の右肩に1), 2)のよう示す。

## 9. 記述

記述は簡潔かつ明瞭にする。本誌読者の多様な専門的背景を念頭におき記述形式に注意する。

当用漢字、現代かなづかいとする。数字は算用数字を使用する。上付き、下付きの文字は原稿の中に明記する。

## 10. 原稿

原稿は、ワープロ等で作成し、A4版の大きさの用紙に、文と、図表、写真を貼って、印刷イメージで提出する。ただし、1ページは、2段組で24字×44行である。

尚、採録決定した場合、本文を記録した電子ファイル(テキストファイル)とそのハードコピー、およびオリジナルの図、写真の提出を求める。図はそのまま印刷できるものとする。図表は1枚の用紙にひとつだけとし、連番号と題名を書く。

## 11. 著作権、他者の人権等への配慮

原稿執筆に際しては、他者の著作権や、研究に関わる個人・集団(研究対象となった個人・集団や研究に関連のある個人・集団)のプライバシーや名誉に関する十分な配慮のもとに行う。

## 12. 原稿のページ数

原稿の制限ページは投稿規程参照。本誌の1ページは24字×44行×2段組である。また、図表内の文字サイズ等から、図表の大きさが決められるので、十分注意すること。ただし、ページレイアウトによって、著者の予定ページと異なる場合が多いので、十分な余裕を持たせて計算すること。

## 13. 投稿手続

原稿は、この「原稿執筆の手引」に従って執筆し、学会編集委員会へ送付する。

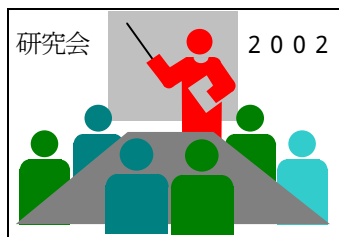
- (1) 表紙(論文種別、題名、著者(所属)、連絡先(住所、電話、電子メール)を自由なフォーマットで明記)
- (2) 原稿オリジナル(本文、図表、写真、英文題名を含む) **1部**
- (3) コピー(著者、所属、謝辞を除いたもの、英文題名は除かないこと) **3部**
- (4) 切手80円を貼った返信用定型封筒(連絡先を明記) **2枚**  
なお、原稿の控えを必ず著者の手元に残す。

## 投稿論文の送付方法

普通郵便(書留にはしない)、宅配便、持参とする。

〒152-8552 東京都目黒区大岡山 2-12-1

東京工業大学教育工学開発センター内  
機械系研究実験棟(石川台地区)4階  
日本教育工学会 編集委員会  
(Tel.03-5734-2993 Fax.03-5734-2994)



## 研究会の開催

### テーマ 教育工学における研究方法論

日時：2002年1月26日(土)

会場：名古屋大学大学院 教育発達科学研究科

(名古屋大学 東山地区 教育学部 2階 大会議室)

開催担当：大谷 尚(名古屋大学大学院 教育発達科学研究科)

研究会への参加は、当日受付にて同研究会の報告集(1000円)をご購入いただければ、一般の方でも可能です。

9:30 受付開始

プログラム：

発表時間：発表1件につき、20分(発表15分、質疑5分)の持ち時間です。

10:00～12:00 -----

- (1) 「コンピュータ画面を囲んだ場面での社会的相互作用の分析」  
東原 文子・土橋 永一(聖徳大学)
- (2) 「創造活動における心的操作と外的操作のインタラクション - エキスパートとノービスの比較 - 」  
石井 成郎・三輪 和久(名古屋大学大学院人間情報学研究科)
- (3) 「量的手法と質的手法を統合した個の学習過程の分析手法」  
柴田 好章(名古屋大学大学院教育発達科学研究科)
- (4) 「教育データ処理への発見科学的アプローチ」  
松居 辰則(電気通信大学大学院)、植野 真臣(長岡技術科学大学)、向後 千春(富山大学)
- (5) 「情報教育の実践力を高める国語科研修の効果の測定と評価」  
鎌田 恵子(上越教育大学大学院)、石野 正彦(新潟県立教育センター)、小川 亮(富山大学教育学部附属教育実践総合センター)
- (6) 「情報教育から見た小学校社会科における学習活動の分析」  
小川 亮(富山大学教育学部附属教育実践総合センター)、戸田 正明(大潟町立大潟町小学校)

12:00～13:15 ----- 昼食 -----

13:15～14:55 -----

- (7) 「双方向ネット授業の実践とその評価」  
植野 真臣(長岡技術科学大学)
- (8) 「課題解決型学習のための分散Webポートフォリオシステム用タグ設計と相互作用支援機能の開発について」  
岡田 雅樹・正司 和彦(兵庫教育大学)
- (9) 「インターネット学習場における学習支援のための知識管理 - 学習情報・知識の表現について - 」  
香山 瑞恵・岡本 敏雄(電気通信大学大学院情報システム学研究科)
- (10) 「e-Learning環境における学習オブジェクトの適応的系列化手法の提案」  
関 一也・岡本 敏雄(電気通信大学大学院)
- (11) 「Post Modern Age における教育工学研究の体系化の試み」  
香山 瑞恵(電気通信大学)、池田 満(大阪大学)、本田 敏明(茨城大学)、大谷 尚(名古屋大学)、松居 辰則(電気通信大学)、岡本 敏雄(電気通信大学)

14:55～15:10 ----- 休憩 -----

15:10～17:10 パネル討論

「社会的構成主義アプローチとは何か - その実践と工学的研究方法論を問う - 」

- |                             |                   |
|-----------------------------|-------------------|
| パネリスト：管井 勝雄(大阪大学大学院人間科学研究科) | 「文化的状況論の立場から」     |
| 赤堀 侃司(東京工業大学大学院社会理工学研究科)    | 「実践研究の研究手法と課題」    |
| 向後 千春(富山大学教育学部)             | 「『だから何?』技法」       |
| 植野 真臣(長岡技術科学大学工学部)          | 「数学・情報科学的アプローチから」 |

司 会：岡本 敏雄(電気通信大学大学院情報システム学研究科)

17:10 閉会 -----

会場へのアクセス

JR「名古屋」駅から地下鉄東山線の「藤が丘行き」で「本山」駅下車 徒歩15分 または 本山駅から市バス「島田住宅」  
または「平針住宅」行きに乗車し「名古屋大学前」下車 徒歩5分

・大学へのアクセス <http://www.nagoya-u.ac.jp/sogo/yell/lopage.html>

・地下鉄本山駅付近バス停地図と教育学部への学内案内図<http://www.educa.nagoya-u.ac.jp/events/jet020126/tizu.gif>





## 研究会の発表募集

# 授業研究と教育評価

日時：2002年3月2日(土)

会場：宮城教育大学(仙台市青葉区荒巻字青葉) 2号館2階(229番教室)

開催担当：本間明信(宮城教育大学)

### 募集内容：

“授業研究”と“教育評価”に限定するものではありませんが、現職教員の実践報告、授業実践を援助するような新しい工夫などの報告をお待ちしています。

なお、教育工学領域一般の発表も受け付けております。

応募：研究会のWeb Pageの「発表申し込みフォーム」より応募してください。なお、当該研究会の「発表申込状況」で申し込み者氏名が確認できます。

●申し込み締切：2002年1月19日(土)到着分まで。

締切後、応募者宛に1月21日頃に発表の採択結果を電子メールにて連絡いたします。また、採択者には執筆要項が電子メールにて送付されます。

原稿締め切りまでの期日が短いため、発表申し込み者におかれましては、事前に下記をごらんいただきますようお願いいたします。

1 原稿見本(原稿枚数は、発表件数で変動します)

<http://www.nime.ac.jp/EduTech/sippitsu/mihon6.PDF>

2 「キーワード一覧」(PDF形式)

<http://www.nime.ac.jp/EduTech/sippitsu/keyword.PDF>

原稿提出：2002年2月8日(金)必着。

原稿提出のない場合、自動的に発表取消となります。事務局からの催促など連絡はいたしませんのでご注意ください。

注意：別刷りは廃止となりました。ご了承ください



## 研究会企画 サロモン教授講演会「テクノロジーと教育のラショナル」

日時：2002年2月10日(日) 午後2時~4時

場所：日本大学文理学部100周年記念館小ホール(世田谷区桜上水3-25-40)

日本教育工学会研究会委員会 日本教育メディア学会研究委員会 共催

\*サロモン教授の来日が遅れるため、1月の研究会(名古屋大学)とは別日に行うことになりました。前号の案内と期日が異なります。

## 研究会の今後の予定



今年度の研究会、残すところ後2回となりました。会場では、発表者との質疑はもちろんですが、同じ関心をもった研究者・教育関係者が集まり、さまざまな方と意見交換する場としても活用していただいております。会員の皆様には、教育工学領域の研究の最新情報を入手されるだけでなく、ぜひ、発表して意見を求める場として利用ください。

3月2日(土)

研究会開催『授業研究と教育評価』

(宮城教育大学)

## 研究報告集年間購読の勧め



研究会の報告集は、会員・非会員に関係なく年間予約により購読できます。予約価格：年6冊、各研究会平均15件の研究発表で、年間合計約500ページほどになります。価格は郵送料込みで¥3,500です(当日売りは割高になります)。学会事務局(研究会事務局とは異なります)までお問い合わせください。

学会本部事務局(105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5森ビル(視聴覚ビル)2階

TEL/FAX: 03-5251-2133 jet-office@japet.or.jp)

## 研究会事務局

今年度中に研究会事務に関わる組織・運営体制が変更となります。1月研究会に関わる手続きから少しずつ新体制への移行を進めていく計画であります。研究会でのご発表を予定されている会員各位におかれましては、スケジュールなどにご注意いただきますようお願い申し上げます。

日本教育工学会研究会事務局

〒261-0014 千葉市美浜区若葉2-12

メディア教育開発センター 研究開発部内

Facsimile 043-298-3476

e-mail: jet-branch@nime.ac.jp

お電話でのお問い合わせはご遠慮いただいております。

研究会の最新情報は、<http://www.nime.ac.jp/EduTech/> をご覧ください



## 教育工学会「冬の合宿研究会」開催案内

### －研究と実践を結ぶ研究方法論を学ぶ－

日本教育工学会の論文誌においても「教育実践研究における研究方法論」に関する特集を予定しているように、教育実践の場と研究者の視点を結ぶ方法論が注目されています。冬の合宿研究会では、開催地を雪の多い地方から駿河湾を望む静岡県浜松市に移し、論文では語り尽くせない、実践と教育を結ぶ上での工夫と問題点に迫る学びの場を創造したいと考えます。実践研究の最前線に立つ学校関係者ならびに教育実践の研究者、特に若手の研究者の方々から多くの参加をいただきたいと思います。

日時：2002年3月16日(土) 13:00～3月17日(日) 12:00

会場：サンピア浜松(厚生年金施設) 浜松市東伊場2-14-1

[http://www.kjp.or.jp/hp\\_71/](http://www.kjp.or.jp/hp_71/)

対象：教育工学の方法論に関心のある方、教育関係者等(学会員以外も参加できます)

参加費：13000円(予定) 資料代、宿泊ならびに懇親会費用を含む

申し込み：下記のアドレスに氏名、住所、所属、連絡先をお知らせ下さい。

東原義訓 [higashi@gipwc.shinshu-u.ac.jp](mailto:higashi@gipwc.shinshu-u.ac.jp) 浦野 弘 [urano@ipc.akita-u.ac.jp](mailto:urano@ipc.akita-u.ac.jp)

研究会のHP：以下のURLから最新の情報を見ることができます。

<http://edunts.shinshu-u.ac.jp/jet/winter.html>

#### スケジュール

##### 3月16日(土)

12:00 受付開始

13:00 問題提起 企画委員会

13:30 セッション：実践から研究へ

15:30 基調講演 藤岡完治氏(京都大学)「実践知と研究を結ぶ(仮題)」

18:30 懇親会

19:30 ナイトセッション「実践と研究を結ぶ方法論を探る」

##### 3月17日(日)

9:00 ワークショップ「実践と研究を結ぶ方法論を探る」

11:00 総括講演 大谷尚氏(名古屋大学)「実践知の研究」

12:00 終了

# 第17回全国大会報告

大会実行委員長 園屋高志  
(鹿児島大学教育学部)

## 1. はじめに

第17回全国大会は、平成13年11月23日(金)、24日(土)の2日間、鹿児島大学教育学部で開催された。

東京から遠い鹿児島なので、どれくらい来られるかと当初は心配していたが、2日間で延べ717名の参加者(受付通過者)があり、盛会のうちに終えることができた。

発表件数も、本文に述べるような内訳で合計424件となり、教育工学会単独の大会としては、これまでで最高の数となった。

## 2. 大会の内容

シンポジウムは、従来どおり二つ実施されたが、一つは開催校企画ということだったので、鹿児島県内研究グループの教師の要望を聞き、総合的な学習の時間に関する企画を大会企画委員にお願いした。その結果、1日目に「総合的な学習の時間でどのように学力を保証するか - 情報活用の実践力をつける授業づくりとは - 」というテーマで行われた。これに参加した教師から「総合的な学習が「学力低下」に拍車をかけるのではないか」という社会的な風評に対し、一元的な見方を教師を含め社会がする事への危険性を改めて認識した。その中で、「学力低下」を議論するためには、児童・生徒の知識・理解・技能や態度などの実態を、今以上に一定の基準のもと、継続して評価していく必要があると思った。」という感想が筆者に寄せられたので、学力の保証を考える良い契機になったと思われる。

2日目のシンポジウムのテーマは「インターネット全校接続は学校に何をもたらすか - 学校教育におけるインターネット利用の諸問題を検討する - 」であった。これについて、情報危機管理、情報モラル教育、社会心理学、教授・学習文化という四つの面から提案や議論がなされたが、これからの情報教育の進展を考えたとき、大変重要な課題であることを改めて認識したしだいである。

課題研究は、1日目午後後半に7テーマ(10分科会)で、57件の発表が行われ、また一般研究は1日目午前中、2日目午前中及び午後後半に計42分科会に分かれて345件の発表がなされた。一般研究の中で発表件数が多くて複数の分科会にわたったのは、情報教育(5分科会)、授業設計・実践(3)、遠隔教育・遠隔学習(3)、教育ソフトウェア開発(3)、高等教育における教育方法(3)、Webベース教育システム(3)、教育メディア(2)、学習コンテンツ開発(2)、協調学習と協調作業(2)で、時代の動向を反映しているように思われた。

このほか、English Session では9件の発表が、自主シンポジウムでは4件の発表が行われた。後者のシンポジウムは、2日目の一般研究発表終了後夜に開催されたが、8時頃まで熱心に意見交換がなされていた。

恒例の懇親会は1日目の夜、鹿児島市内のジェイドガーデンパレスで行われ、210名の参加者があった。今年から総会が大会と同時ではなくなったため、研究奨励賞の表彰式などが開宴前に行われたが、来年以降は昼間のシンポジウムの前に時間を設けて行われるようである。開宴後は参加者どうして焼酎を酌み交わしながら、なごやかな中にも熱気あふれる交流がなされた。

### 3. 今後の大会に向けて

大会全体としては、参加者、発表件数ともに多く、盛会であったが、来年以降の大会に向けていくつか検討すべき点も生じているように思える。このことは学会の理事会や大会企画委員会でも出されたが、参加者から筆者に寄せられた感想をもとに2点だけ挙げると次の通りである。

#### (1) 質疑応答時間の確保

課題研究、一般研究共に言えることであるが、発表件数が多いため質疑応答の時間が十分に確保されていないことが残念であるという感想があった。せめて課題研究は件数を絞って討議の時間をとってほしいという意見もあった。

これに対しては、分科会場を増やしたり、ポスターセッションを設ける方法があるが、大学で行う場合は教室数の都合で限度がある。来年以降は、日程を延長してたとえば2日半にするという案も出ているようであるが、単に発表する事が目的ではなく、学会員どうしで議論を深め合うことを目的とするならば、今年までとは違う、なんらかの手だてが必要であろう。今後の検討課題にさせていただければ幸いである。

#### (2) 論文集の電子化

これについても意見が出されていた。これだけ発表が多くなると、分厚い冊子(今年の851頁)となり、大会期間中持ち歩くのも面倒という面もある。また、発表のときは提示画面を見るので、論文集そのものはあまり見ないという意見もあった。ただやはり論文集自体は必要とされる方が多いと思われるので、論文集は残しつつ、電子化がはかられていくことを期待したい。

### 4. おわりに

大会には鹿児島県内教師も多数参加された。参加者からは「全国レベルの研究発表を聞くことができ、大変勉強や刺激になった。」とか、「とにかく今回の大会、全てが勉強だった。全国にはすばらしい人達がたくさんいて、情報がいっぱいまっているということを感じた。以前当地の研究会の例会で、外に出るのが少ないということが話題に上ったが、今回その言葉の重さを実感した。」などの感想が寄せられた。微力ながら地元の教育現場には貢献できたようで、この点に地方での開催の一つの意義があることを実感したしいである。鹿児島で開催させていただいたことを感謝したい。

大会運営上は受付業務の遅滞など、不手際もいくつかあって参加者の方々にご迷惑をおかけしたことを、この場をお借りしてお詫び申し上げたい。ただ2日間とも天候には恵まれ、雄大な桜島の姿をご覧になったことでお許しいただければ幸いである。

最後に大会を盛り上げてくださった学会役員、事務局の方々、参加者の皆様、またご後援いただいた鹿児島県教育委員会、鹿児島市教育委員会、及び運営に携わった実行委員の方々にお礼申し上げます。ありがとうございました。



シンポジウム会場の様子

# 日本教育工学会「秋の産学共同セミナー」実施報告

篠原正典（NTT東日本）

学校等の教育関係者（参加者の25%）と企業から計100名以上の参加を得て、大学および初等中等教育の家庭の子供を対象としたe-learningに焦点を絞り、コンテンツ作成や運用、産学共同体制作りの視点から、日本におけるビジネス化の可能性を議論する産学共同セミナーが平成13年11月2日に東京（アーバンネット大手町ビル）で実施された。

## 1. 講演

小松秀圀氏（NTTラーニングシステムズ社 企画調査室長）

題目：「海外におけるe-learningビジネスの現状とビジネス化への要件」

米国における社会人を対象としたe-learningの成長は著しく、2005年には集合教育と同程度のシェアを獲得する。企業内教育を対象としたコーポレートユニバーシティは社会人の実務と新世代対応能力育成を狙ったものであり、強い達成動機とe-learningにおける教育効果が明確に現れることが条件となっており、その一躍を担う社会人大学院との連携ビジネスモデルができ上がってきている。企業が大学と連携して設立したUniv. of PhoenixやJones International Univ.等のバーチャルユニバーシティでは、単位取得や資格取得など学習目標が明確であり、学位を有した社会人による講義や有名大学のブランドを生かした情報提供型のビジネスモデルが基盤となっている。日本におけるe-learningを成功させるには、達成動機の強い社会人大学院や学部内ダブルスクールのような形態の実践、活用モデルの日本への適合化、成功事例評価の普及等が必要であろう。

日野公三氏（アットマーク・インターハイスクール理事長）

題目：「不登校生徒を対象としたインターネットハイスクールの設立目的、現状と期待」

米国ではホームスクールを支援するe-スクールが約200校存在しており、ホームスクールによる卒業資格取得が全州で認可されている。アットマーク・インターハイスクールは不登校生徒や帰国子女の子供たちのホームスクールを支援することを目的とし、米国ワシントン州の高等学校と提携し、学習者が自己決定と自己責任において学習を進めて行く21世紀の学習形態を指向したインターネットスクールとして開校した。現在、生徒数は約100人であるが、平成14年度の4月には約230名となる予定である。米国の高校卒業資格、国内の大学進学のための大検サポートコースや海外の大学への進学コースなどが設定されている。また、国内の特に私立大学の総合政策学部への入学資格が得られるよう、関係大学への働きかけを進めている。社会人を対象とした競争市場と一線を画したニッチな教育市場として、また、e-learningを活用したビジネス領域として捉えている。

師玉康成 氏（信州大学工学部情報工学科教授）

題目：「バーチャルユニバーシティの設立目的、現状と期待」

大学設置基準が改訂され、遠隔講義の要件が満たされれば、通信制、通学制大学に関わらず、大学院では全てオンラインでの受講で単位取得が可能となった。信州大学ではインターネット上で既に遠隔講義を開校し、教官の手作りの教材を公開してきた。学生は好きなときに好きな場所で学習でき、この Web 教材 + CAI での学習方法が従来の一斉授業に比べて効果があることを確認している。この実績を生かし、社会人を対象としたインターネット大学院を来春から開始する予定であり、その終了目標は地域の大学の特性を生かした学生によるベンチャー会社の起業である。大学設立に対して社会からの反響は高く、問い合わせが殺到している。教材用のコンテンツは濃縮された講義の動画（長くても 15 分程度）を中心に、テキストや意見交換（コミュニケーション）が可能なフォーラムと、最終のテレビ会議による個別対話で構成している。受講生からもオンラインでの自習学習の方が理解し易く、興味が持て、実施回数の増加を望むなどの評価を得ている。

## 2. パネル討論

テーマ：「費用対効果を上げる e-learning のシステムとコンテンツとは」

パネリストとして前記の三人の講演者に、メディア教育開発センターの永岡慶三教授とインターネット塾ビジネスを起業しているギガビジョン株式会社代表取締役の岸田恭二氏を加えて、パネル討論を行った。討論対象を大学における e-learning と、初等中等教育の子供を対象とした e-learning とし、かつ大学における e-learning の焦点を、社会人を対象とした領域に絞り、ビジネス化するに際して課題となる費用対効果を上げるための議論を産学の面から行った。授業を実施する教官間に e-learning による教育の質の低下に対する懸念は少ない。しかし、効果的学習を実現するためにはコンテンツ開発が要となる。大学におけるコンテンツ開発に対して、短い（90 分の講義を 15 分に濃縮した）映像やテキストなどのコンテンツだけでなく、教官と生徒、また生徒間の意見交換を支援する場の提供が効果的な授業を実現するのに重要であると指摘された。さらにシステムといった技術的な開発より、コンテンツの内容そのもの、さらにはそれを作成する人材が重要であり、大学での教員のレベルアップ、そして、制度面での制約は存在するが、企業からの人材協力の視点からの産学共同連携案が出された。

大学のみならず初等中等教育の子供たちを対象とした e-learning をビジネス化するには、学習の達成度・目標の明確化、評価の明確化と検証、およびその成果の普及が必要である。そして、今後の e-learning の展望に対し、大学間、産学間の連携がビジネス化のブレークスルーとなるかもしれない。e-learning はビジネスとしての可能性を論ずるより、世界的な視点から見てもビジネスとして成功させなければならないものであろう、といった意見が出た。

最後に、永野和男企画委員長から「新しい技術が新しい教育を育む、e-learning の実現に制約はあるが、制約を議論するだけでは進歩はなく、実現できることを少しずつでも具現化し、それを基に次に解決すべき制約や課題を明確にして進めていけば前進がある。また、今回話題になった“人材”の視点から、今後議論を深めていくことも重要である」との閉会の辞で盛会のうちにセミナーを終了した。（講演者の資料など詳しい資料は <http://jet.edc.toyama-u.ac.jp/> をご覧下さい）

## 第9期第3回理事会議事録

日 時：平成13年8月31日(金) 16:44~18:10

会 場：(社)日本教育工学振興会(JAPET)会議室

出席者：清水康敬会長、赤堀侃司・池田 央副会長、池田 満、伊藤紘二、岡本敏雄、佐伯胖、正司和彦、菅井勝雄、鈴木克明、園屋高志、竹谷 誠、中山 実、前迫孝憲、村川雅弘、山西潤一、横山節雄、吉田貞介の各理事、小林事務局長

### 1. 第9期第2回理事・評議員会議事録の承認

### 2. 会員の移動について

松島 隆君はじめ、計79名の入会(正会員34名、准会員4名、学生会員41名)、計4名(正会員2名、准会員1名、学生会員1名)の退会、計9名の種別変更を承認した。不明会員1名を確認した。

### 3. 各種委員会の報告について

#### (1) 編集委員会

・赤堀担当理事より、論文誌編集状況と刊行予定についての報告があった。また、中山担当理事から情報学研究所への論文誌データベース登録についての提案があり、これを承認した。また、論文誌以外の著作物(ニューズレターなど)については、今後の検討事項とした。

#### (2) ニューズレター委員会

・竹谷委員長より、112号の発行と113号のニューズレターの内容・編集状況についての報告があった。全国大会プログラムについては、別刷りで113号と同時発送することとした。また、会長より、ニューズレターをホームページに載せることについて、委員会で検討するよう要請があった。

#### (3) 企画委員会

・山西副委員長より、夏のセミナー、秋の産学共同セミナー、冬の合宿研究会についての報告があった。

#### (4) 研究会委員会

・菅井委員長より、研究会開催と事務局移転に備えた今後の委員会体制づくりについての報告があった。

#### (5) 大会企画委員会

・伊藤委員長より、鹿児島大会の論文応募状況とプログラム発送予定についての報告があった。

#### (6) 学会ホームページ委員会

・池田委員長より、委員会の組織・構成員と今後の活動についての報告があった。

#### (7) 顕彰委員会

・村川委員長より、今年の研究奨励賞・論文賞の第1次投票結果についての報告があった。また、2次投票以降について、スケジュールの報告があった。

#### (8) 会計

・会長より、役員の旅費について、ルールの確認があり、これを了承した。

#### (9) 渉外

・佐伯理事より、科研費の分科細目の大幅な見直しが行われているとの報告があった。

### 4. その他

・「学協会誌展示会」(フソカウト・ブツクエ)出展のお願い、 「非脳システムワークショップ」の協賛のお願い、 「社会技術研究推進事業」研究提案募集のご案内、 研究紀要(第2号)の投稿原稿の募集について、 工学・工業教育に関する研究講演会への協力について、 研究助成の募集案内について

・次回開催 平成13年10月20日(土) 16:30~18:00

# 研究奨励賞候補者をご推薦ください

第17回全国大会(鹿児島大学)の研究発表者の中から、研究奨励賞の候補者を下記の要領でご推薦下さい。発表をお聞きになっていない場合でも、論文集をご参考にお願い申し上げます。  
(締め切り:2002年1月31日(木))

## 【選考の基準】

1. 選考対象者は、本学会会員であって、受賞時に40歳をこえていないこと
2. 年次大会での正式の研究発表登壇者であること
3. 既に本研究奨励賞を受賞していないこと
4. 対象者の過去の研究歴を尊重すること

注：研究奨励賞(1985年10月31日理事会申し合わせ)

「研究奨励賞は、教育工学および関連領域に関する学問の奨励のため、有為と認められる新進の研究者に贈呈する。この奨励賞を受ける者は、本学会会員であり且つ研究大会において講演を行ったものの中から、優秀な論文を発表した者から選定する。」  
なお、理事・評議員・大会役員・座長担当者の方は率先してご推薦下さいますようお願い申し上げます。

キリトリ線

## 第17回 研究奨励賞候補者推薦用紙

FAX:03-5251-2133またはホームページ:<http://www.japetor.jp/jet/>からご推薦をお願いします。

候補者氏名	講演題目	講演番号	推薦者
推薦理由			
.....			
.....			
.....			
.....			

日本教育工学会



新入会員

(2001年9月1日 ~ 12月8日)

■ 正会員 26名

池田 ひでみ (中京学院大学)  
 一柳 克 (株式会社 ファースト)  
 大塚 雄作 (大学評価・学位授与機構)  
 小関 祐二 (日本赤十字広島看護大学)  
 高崎 光浩 (佐賀医科大学)  
 谷口 初美 (佐賀医科大学)  
 根木 昭 (長岡技術科学大学)  
 尾藤 弥生 (北海道教育大学函館校)  
 深津 智恵美 (園田学園女子大学)  
 茂呂 良彦 (下越教育事務所)  
 木村 美奈子 (九州女子大学)  
 Colin Latchem (メディア教育  
開発センター)  
 鹿子木 範昭 (埼玉大学)  
 嶋田 博行 (神戸商船大学)  
 竹内 慎一 (日本放送協会)  
 中野 充 (新潟青陵大学)  
 南雲 秀雄 (新潟青陵大学)  
 西 誠 (金沢工業大学)  
 花井 徹 (横浜市立鶴見工業高校)  
 森 博信 (山形県新庄市立日新中学校)  
 有川 隆 (徳之島町立亀津小学校)

安藤 友張 (名古屋芸術大学)  
 西谷 裕司 (日本文教出版株式会社)  
 姫田 麻利子 (立教大学)  
 廣瀬 秀人  
 吉井 明 (北海道教育大学)

■ 准会員 6名

恩田 知弥 (長岡市立深沢小学校)  
 河村 広之 (二見町立二見小学校)  
 齋藤 まり子 (仙台市立第一中学校)  
 風斗 博之 (東北学院大学)  
 仁木 博子 (徳島市昭和小学校)  
 佐藤 智子 (静岡県立大学)

■ 学生会員 24名

Alshehri Abdulrahman (拓殖大学)  
 伊藤 拓也 (名古屋市立大学大学院)  
 今井 智明 (拓殖大学大学院)  
 岩崎 昇一 (拓殖大学大学院)  
 内田 大介 (拓殖大学大学院)  
 神谷 直樹 (立教大学大学院)  
 川戸 貴博 (拓殖大学)

國分 雅子 (三重大学)  
 杉村 淳子 (早稲田大学)  
 関 隆行 (慶應義塾大学)  
 高杉 暉 (敬和学園大学)  
 竹上 栄三郎 (早稲田大学大学院)  
 出口 昌文 (岩手県立大学)  
 西村 慶太郎 (早稲田大学大学院)  
 松田 岳士 (青山学院大学)  
 森本 容介 (東京工業大学)  
 山縣 宏美 (京都大学)  
 山崎 聡 (千葉工業大学)  
 山本 麻美 (拓殖大学大学院)  
 綿貴 俊之 (富山大学)  
 遠山 孝司 (名古屋大学)  
 馬場 一嘉 (東京理科大学)  
 Cecilia Silva (大阪大学)  
 渡辺 卓摩 (東京理科大学)

■ 維持会員 1名

坂本 健太郎 (マイクロソフト株式会社)

求人案内

(財)日本国際協力センター(JICE)沖縄支所では、国際協力事業団(JICA)沖縄国際センターにおいて、教育メディア技術研修コースを指導する人材(嘱託・非常勤)を募集しています。詳細については、JICE 沖縄支所まで電話(098-874-0056)もしくはEメール(okshisyo@jice.org)でお問い合わせ下さい。

学会日誌

- 1月26日(土) 研究会「教育工学における新しい研究方法論」 (名古屋大学)
- 2月10日(日) 講演会「テクノロジーと教育のラショナル」G.Salomon 教授 (日本大学)
- 3月2日(土) 研究会「授業研究と教育評価」 (宮城教育大学)
- 6月8日(土) 第18回通常総会とシンポジウム (東京工業大学)

お問い合わせ先 (Eメールアドレス)

論文投稿に関するお問い合わせ・・・編集委員会 (jet-editor@japet.or.jp)  
 研究会の開催についてのお問い合わせ・・・研究会事務局 (jet-branch@nime.ac.jp)  
 ニュースレター編集に関するお問い合わせ・・・ニュースレター編集委員会  
 (jet-news@cs.takushoku-u.ac.jp)  
 その他の掲載記事に関するお問い合わせ・・・学会事務局 (jet-office@japet.or.jp)

ニュースレター編集委員会

編集長:坂元 昂, 編集委員長:竹谷 誠, 委員:松居 辰則, 佐々木 整  
 拓殖大学工学部情報工学科 FAX: 0426-65-1519 E-mail: jet-news@cs.takushoku-u.ac.jp

日本教育工学会ニュースレター No.114

発行日 2002年1月12日 発行人 清水 康敬  
 発行所 日本教育工学会事務局  
 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5 森ビル(視聴覚ビル)2階  
 TEL / FAX: 03-5251-2133 E-mail: jet-office@japet.or.jp  
 http://www.japet.or.jp/jet/ 郵便振替 00180-0-111042